

【一覧】同一機能について複数の事業部から依頼して意見をあつた機軸要件

※同一月、重複機軸要件に対する事業部重複承認したものを  
※同一事業部が、重複機軸要件に対し、何社より意見があつたか

項目	業務	機能ID	大分類	中分類	小分類	機能要件	【事業部意見】		事業部数	方向性	経路有担当役員関係	WT構成機軸要件	WT構成員回答	方針	
							意見した機軸	意見が必要な機軸名							
3	014.収納管理(税務システム)	0140159	2.収納	2.2.口座振替処理	2.2.11.	口座振替不能通知の送付可否を管理できること。	4.その他の観点(上記3以外)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●口座振替不能通知の送付可否については、何らかの通知が必要と想定している。よって「口座振替不能通知の送付可否を管理できること」の要件にて送付不可とするケースが不明なため。</li> <li>●口座振替不能通知の送付可否を管理できること、とありますが、不能通知は業務上不能対応に送付できればよく、不能事由の取り込みは要件として理解できますが、個別に送付可否を判断しなくても運用可能と考えます。</li> <li>●口座振替不能通知の送付不可とする運用の想定を行うことができないため、機軸的に不要であると考えます。仮に必要なであれば、【標準オプション機能】とすることが適切であると考えます。</li> <li>●銀行ユーザで該当機能を要望されたことがなく、便利機能であると考えます。</li> </ul>	0	5	要検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>【確認1】想定する運用についてWTにて確認し、改めて実施要望を検討します。</li> <li>【確認2】本機能を標準オプション機能に編成可能なかどうかご回答ください。</li> </ul>			
4	014.収納管理(税務システム)	0140001	1.課課・収納情報管理	1.1.課課・収納情報管理	1.1.1.	<p>各課税システムから当初課税データ(個人住民税/給与所得・専業特徴・普通徴収)、法人住民税、固定資産税、軽自動車税(種別別)、課税データ(法人住民税)を原則又は任意の日付指定して一括で取り出し、指定情報として取り込み、取り込み結果、集計表、課税・確認が必要なデータ項目がある場合、エラーまたはアラートにて通知できること。</p> <p>&lt;指定情報&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課税年度</li> <li>・課税年度</li> <li>・通知番号</li> <li>・課税</li> <li>・納税</li> <li>・法定納期</li> <li>・専業区分</li> <li>・専業年度</li> <li>・専業期別</li> <li>・通知年月日</li> <li>・課税要正日</li> <li>・修正申告年月日</li> <li>・特別徴収指定番号</li> <li>・課税番号</li> <li>・課税ごとの換算の要否</li> <li>・専業期間の延長月数</li> <li>・年金振替</li> </ul>	3.通称機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>●課税情報収集開始時に出発する機軸が「代替不可」で変更されている点については紙での管理が必要ない地方団体もあることが想定されるため「E社で代替可」が妥協と断断します。 &lt;対象機軸&gt;</li> <li>●機軸ID0140002 更正チェックエラーリスト</li> <li>●取り込み機能、集計表、課税・確認が必要なデータ項目がある場合、エラーまたはアラートにて通知できること」とあるが、「確認が必要なデータ項目のエラーまたはアラート内容」が不明確。なお、当社システムでは課税課定と収納課定は必ず一致する仕様になっており、これらでエラーアラートが発生したことがないため、詳細を記載していただくか、標準オプション扱いとできないでしょうか。</li> <li>●課税情報の「課税ごとの換算の要否」は、必ずしも実施必須ではないのではないかと考えます。「課税ごとの換算の要否」(軽自動車種別などの検査要否)を初回使用するのでしょうか。</li> <li>●収納システムでの「通知年月日」の連携、管理について、銀行ユーザでは要望を受けたことがなく、便利機能であると考えます。</li> </ul>	0	4	要検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>想定する運用についてWTにて確認し、改めて実施要望を検討します。</li> <li>【確認1】機軸ID0140002 更正チェックエラーリストについて、「E社で代替可」に編成可能なかどうかご回答ください。</li> <li>【確認2】「課税ごとの換算の要否」について、標準オプション機能に編成可能なかどうかご回答ください。また、利用用途をご教示ください。</li> <li>【確認3】通知年月日について、標準オプション機能に編成可能なかどうかご回答ください。また、利用用途をご教示ください。</li> </ul>			
6	014.収納管理(税務システム)	0140046	2.収納	2.1.入金・消込処理	2.1.4.	エラーの対象ユーザが課税収入年月日、償還年月日、納付済通知書を一括で特定する番号、納付区分(入金/配出等)、課税年度、会計年度で抽出し、手動で修正・削除ができること。 手動で修正・削除した後、消込用データを一括更新できること。	3.通称機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>●エラー修正対象管理のための機軸が「代替不可」で定義されている点については紙での管理が必要ない地方団体もあることが想定されるためE社で代替可が妥協と断断します。 &lt;対象機軸&gt;</li> <li>●機軸ID0140002 消込エラー更正対象一覧</li> <li>●エラーの対象データ項目を収入年月日、償還年月日、納付済通知書を一括で特定する番号、納付区分(入金/配出等)、課税年度、会計年度で抽出し、かつ、償還年月日・納付区分、会計年度の抽出が可能で、正負数を一括に特定することは可能であり、修正するにあたっては業務上問題ないのではないかと考えます。項目までの指定は標準オプション扱いとできないでしょうか。</li> <li>●手動で修正・削除した後、消込用データを一括更新できること、とありますが、当社システムは手動で修正する際に納付データを一括更新されるシステムであり、業務上問題ないと考えます。おっしゃるすべての消込エラーもつづきしるまで消込データの更新をしないシステムを想定したものとしますが、消込可能な日付範囲の指定が、消込対象されるまでの情報も漏れなく事務性の利便性も高いと考えるため、「手動で修正・削除した後、消込用データを一括更新できること」は標準オプションとしていただきたいと思います。</li> <li>●消込データの修正や、結果更新機能は、必ずしも実施必須ではないのではないかと考えます。消込データで修正し、消込完了が機軸で要件を記載されておりますが、消込後に結果を修正することも同様の対応が可能と考えます。</li> <li>●会計年度での抽出は収納年月日での期間指定で代用できるため、記載不要またはオプション機能でよいのでは、</li> </ul>	0	4	要検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>想定する運用についてWTにて確認し、改めて実施要望を検討します。</li> <li>【確認1】手動で修正・削除した後、消込用データを一括更新できること、を標準オプション機能に編成可能なかどうかご回答ください。また、業務変更の通り、下記運用でも問題ないかどうか。手動で修正すると同様に消込用データに更新される。消込後に結果を修正</li> <li>【確認2】会計年度での抽出の要件についてご回答ください。また、業務変更の通り、収納年月日での期間指定も問題ないかどうか。</li> </ul>			
7	014.収納管理(税務システム)	0140136	2.収納	2.2.口座振替処理	2.2.5.	除外条件に基づき、口座振替依頼データの作成除外ができること。除外条件は、任意及び原則単位で判定されること。また、個別にデータ除外ができること。	3.通称機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>●口座振替対象者を抽出するタイミングで、想定される除外条件の一部で示されるような簿籍情報がない可能性があるため標準オプションが妥協と断断します。</li> <li>●●想定される除外条件&gt;の「分割納付中について簿籍ID01118で「分割納付用の口座は別途管理できること」と記載されていることから、分割納付の口座振替を想定していると考えられますが、●想定される除外条件への「分割納付中」が設定されており、矛盾が生じているため標準オプション機能としていただけないでしょうか。</li> <li>●個別にデータ除外を行うことで対応可能と考えますが、想定される除外条件でのデータ作成除外機能は、必ずしも実施必須ではないのではないかと考えます。</li> <li>●銀行ユーザでは証券受託中の除外条件に対していないが、これらも要望受けたことがなく、便利機能であると考えます。</li> <li>●銀行ユーザでは証券受託中の除外条件に対していないが、これらも要望受けたことがなく、●想定される除外条件&gt;等で示されている条件は全て実施に必要な参考条件と考えてよいでしょうか。</li> </ul> <p>除外条件に基づき、口座振替依頼データの作成除外ができること。除外条件は、任意及び原則単位で判定されること。また、個別にデータ除外ができること。</p> <p>&lt;想定される除外条件&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・納付済</li> <li>・分割納付中</li> <li>・徴収(債権)終了中</li> <li>・執行停止中</li> <li>・繰上徴収</li> <li>・仮払込中</li> <li>・証券受託中</li> <li>・納付済情報連携ありかつ公示未送達</li> <li>・納付済</li> <li>・納付済</li> </ul>	3.通称機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>●口座振替対象者を抽出するタイミングで、想定される除外条件の一部で示されるような簿籍情報がない可能性があるため標準オプションが妥協と断断します。</li> <li>●●想定される除外条件&gt;の「分割納付中について簿籍ID01118で「分割納付用の口座は別途管理できること」と記載されていることから、分割納付の口座振替を想定していると考えられますが、●想定される除外条件への「分割納付中」が設定されており、矛盾が生じているため標準オプション機能としていただけないでしょうか。</li> <li>●個別にデータ除外を行うことで対応可能と考えますが、想定される除外条件でのデータ作成除外機能は、必ずしも実施必須ではないのではないかと考えます。</li> <li>●銀行ユーザでは証券受託中の除外条件に対していないが、これらも要望受けたことがなく、便利機能であると考えます。</li> <li>●銀行ユーザでは証券受託中の除外条件に対していないが、これらも要望受けたことがなく、●想定される除外条件&gt;等で示されている条件は全て実施に必要な参考条件と考えてよいでしょうか。</li> </ul>	0	4	要検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>想定する運用についてWTにて確認し、改めて実施要望を検討します。</li> <li>【確認1】想定される除外条件のうち、標準オプション機能に編成可能な条件があればご教示ください。</li> </ul>	

8	014. 収納管理(税務システム)	0140284	4. 滞納整理	4.2. 督促処理	4.2.1.	<p>納期限から指定期間以上経過している本税及び未確定延滞金、確定延滞金のみの滞納がある収納情報のうち、督促状が未発布であるものを抽出(一覧及びCSV)でき、抽出条件、抽出除外条件が任意に設定できること。申告税・賦課税・特別徴収ができれば抽出条件を設定できること。</p> <p>&lt;想定される抽出条件&gt;  納期限から指定期間以上経過している未納及び延滞金未納  特別徴収  期定年月日  死亡者</p> <p>&lt;想定される抽出除外条件&gt;  納付済未済  滞報データ取込済  届込徴収  徴収(後払)済  督促停止  納滞通知書送付済  督促状送付済</p>	3. 通制機能	<p>●督促対象者を抽出するタイミングでは、想定される抽出除外条件の一部で示されるような滞納処分を受けている可能性が低いため標準オプションが妥当と判断します。</p> <p>●督促状が未発布であるものを抽出(一覧及びCSV)できること。Jについて、督促予定を事前確認するための機能要件は認識してはいますが、督促予定を事前確認した上で、督促停止、督促状発行するという運用は想定していません。全国300期で導入されているPKGの現状機能に存在していません。</p> <p>●想定される抽出除外条件に認識されている顧客を、死亡者などの条件は設定できていないが、銀行ユーザで問題なく運用ができており、便利機能であると考え、(死亡者は別表で出力することができ)広く設定可能な抽出条件で提示されている条件は全て実装する必要がある(参考例示と考え)としていようか。</p>	4	要検討	<p>想定する運用についてWTTにて確認し、改めて実装類型を検討します。</p>	<p>①&lt;想定される抽出除外条件&gt;のうち、標準オプション機能に属し可能な条件があればご指示ください。</p> <p>②本機能について、標準オプション機能に属し可能なご指示ください。事業意義の低い督促等とする場合は、督促状発行済(除外)する機能がなければ、運用可能でしょうか。</p>
9	014. 収納管理(税務システム)	0140348	6. 交付	6.1. 納付書等発行(再発行)	6.1.5.	<p>コンビニカードを出力できない理由を納付書に出力できること。また、バーコードを出力できない理由を納付書に出力できること。</p> <p>&lt;主な制御条件&gt;  30万円を超える場合  コンビニ使用期限が経過している場合(再発行時)  コンビニ納付に対応していない税目の場合(その他の延滞金、督促手数料を含む)</p>	3. 通制機能	<p>●バーコードを出力できない理由を納付書に出力できること。Jについて、「この納付書はコンビニシステムでは使用できません。Jのように使用できない旨を画面印字するのは実装必須機能の認識ですが、バーコードを出力できない理由を切り替えて印字するのは、全国300期で導入されているPKGの現状機能に存在せず、十分運用できており、機能強化の要求もいたし、実装必須機能から標準オプション機能への要求を認識します。</p> <p>●主な制御条件)に該当するのはコンビニ等で取り扱いができないシステム利用者が制御条件を設定するものではないと認識します。現行システムでは納付額が30万円を超える場合、コンビニ使用期限が経過した納付書を発行する場合、無条件にバーコードを印字しないよう制御しています。</p> <p>●銀行ユーザにおいて、コンビニ納付に対応していない税目の場合に理由を出力することはしていないが、問題なく運用できていると想定し、通制機能であると考え。</p>	4	要検討	<p>想定する運用についてWTTにて確認し、改めて実装類型を検討します。</p>	<p>【確認①】本機能について、標準オプション機能に属し可能なご指示ください。事業意義の低い督促等とする場合は、督促状発行済(除外)する機能がなければ、運用可能でしょうか。</p>
10	014. 収納管理(税務システム)	0140400	8. その他	8.3. 検索	8.3.2.	<p>氏名(カタ・漢字・アルファベット、外国人漢字名)、住所(市内・市外)、生年月日、性別、現住所、個人番号/法人番号、住民区分(住民・外国人/住民・住民登録外/法人/共有者)、税目、年度、通知番号、世帯番号、物件番号、登録番号での検索ができること。</p> <p>氏名漢字、氏名カタ検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も含まれた検索を除く。)ができること。検索結果が可能なこと。納付の有無で絞り込みが出来ること。</p>	3. 通制機能	<p>●収納管理システムの検索項目として、住民区分を使用した場合、および納付有無による絞り込み機能を使用した場合の実用性について不明です。物件番号(現住所)検索については、連携要件一覧に項目として定義されていないため、標準オプション機能としていただきたい。</p> <p>●収納システムとして「物件番号での検索」納付の有無で絞り込みを求められたことがなく、標準オプション扱いとできないでしょうか。</p> <p>●登録番号の付与、検索機能はプラン機能でよいと考え、機能に導入を決定する番号が存在すれば、その検索による検索ができれば、差分に窓口や電話口での対応が可能と考え。</p> <p>●納付の有無での絞り込みの検索は要望を受けたことがなく、便利機能であると考え。</p> <p>●物件番号での検索は銀行ユーザからの要望なくオプション機能でよいと考え。  ※機能要件には物件番号の絞り込み要件もない認識</p> <p>●「登録番号」は「収納管理システムから発行する帳票を一括して特定する番号を表示」上定義されているが、そもそも併せて全納税帳票一括にする要件の付与は認識していない。銀行ユーザでは外部帳票の問い合わせ番号が項目として現住所番号を出力しているが「帳票を一括して特定する番号」の出力が望まれたことはいない。他業の外部帳票や帳票条件でも「登録番号」に該当する項目はなく、差別機能と考え(税票前の全ての外部帳票に出力検索できる項目なら理解できる)。</p>	4	要検討	<p>想定する運用についてWTTにて確認し、改めて実装類型を検討します。</p>	<p>【確認①】住民区分、物件番号、納付の有無について、標準オプション機能に属し可能なご指示ください。また、利用用途をご指示ください。</p>